令和４年度活動概要

Ⅰ．支部設立経緯、会員数推移

昭和 37 年４月、「阪神地区建設コンサルタンツ協力会」を会員数７社でスタートしました。昭和 39 年９月、（社）建設コンサルタンツ協会本部で大阪支部規約が制定、支部第一号として設置されました。

会員数推移：昭和 47 年 43 社、昭和 57 年 61 社、平成４年 113 社、平成 14 年 152 社、平成 24 年 104 社、令和４年 117 社

Ⅱ．支部の現況

令和４年度末会員数：117 社（本社会員 60 社、支店・支社会員 57 社）

支部役員構成：支部長１名、副支部長２名、支部理事 16 名、支部監事２名　計 21 名（令和５年６月末現在）

Ⅲ．主な支部活動

受発注者の相互理解のために

意見交換会

受発注者の相互理解、業務の円滑化、成果品の品質向上のために、下記発注機関との意見交換会を企画・実施しています。

（1）近畿地方整備局
（2）阪神高速道路㈱
（3）西日本高速道路㈱関西支社
（4）福井県土木部
（5）滋賀県土木交通部
（6）京都府建設交通部
（7）大阪府都市整備部
（8）兵庫県土木部
（9）奈良県県土マネジメント部
（10）和歌山県県土整備部
（11）京都市建設局
（12）大阪市建設局
（13）堺市建設局
（14）神戸市建設局

※令和４年度：和歌山県、大阪市、堺市は未開催

また、本部と「近畿地方整備局・府県・政令指定都市」、「西日本高速道路㈱」との意見交換会を実施しました。

新型コロナ禍のため、対策を施しながらもほぼ対面で開催することができました。

近畿地整・府県・政令指定都市と本部 意見交換会（WEB 併用）

社会に貢献するために

災害時への備えと対応

１．災害時の緊急応急対策支援

近年、全国各地で地震・津波・風水害等、異常な自然現象に伴う予期できない災害が発生し、甚大な損害が増加傾向にあります。これらの被災に対する緊急的な応急対策調査・設計を実施し、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的に下記団体と災害時協定を締結しています。

（1）近畿地方整備局
（2）兵庫県土木部および兵庫県道路公社
（3）兵庫県農政環境部
（4）京都市建設局
（5）阪神高速道路㈱
（6）中日本高速道路㈱ 名古屋支社
（7）中日本高速道路㈱ 金沢支社
（8）近畿市町村災害復旧相互支援機構

平成 23 年９月に発生した「台風 12 号 紀伊半島大水害」では、近畿地方整備局との災害時協定に基づく支援要請を受け、応急復旧対策に協力したことに対し、平成 24 年７月に感謝状を授与されました。その他、平成 25 年９月「台風 18 号豪雨災害」、平成 26 年８月「８月豪雨災害」、平成 27 年７月「台風 11 号豪雨災害」、平成 28 年６月「京都市内雨による被害」、９月「台風 16 号災害」、平成 29 年８月「台風５号豪雨災害」、９月「台風 18 号豪雨災害」、平成 30 年７月「西日本豪雨災害」他において、近畿地方整備局、兵庫県県土整備部、京都市建設局との災害時協定に基づく支援要請を受け、応急復旧対策に協力しました。

２．大規模災害時への対策

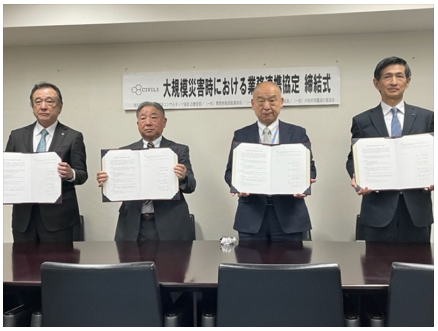
発生する可能性が高い南海トラフ巨大地震等の大規模災害時対策として、災害対策要領と事業継続計画（BCP）を策定しています。

３．大規模災害時における業務連携協定

南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に迅速な復旧・復興に必要な地質調査・測量・設計等を連携、効率的に実施し、関係行政機関に協力できるよう、平成 26 年度に課題検討委員会に大規模災害時対応 WG を設置しました。

WG にて初動時活動や他団体との連携を検討した結果、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における情報の共有、技術者支援等の緊急業務の連携が必要とされる状況と判断しました。平成 27 年３月、「大規模災害時業務連携協定」を作成し合意した当支部、関西地質調査業協会、滋賀県測量設計技術協会、大阪府測量設計業協会が一堂に会し、近畿地方整備局の立会のもと協定締結式を行いました。

この活動を「CIVIL3」(土木構造物の初期段階を支える３本柱（調査、測量、設計）の意)と命名し、認知度向上を図る他、合同災害時行動訓練を実施し、災害時への意識向上を図っています。また、協定の形骸化を防ぐため毎年、顔を合わせて協定を更新しています。



災害協定締結（更新）

令和４年度の「CIVIL3 連携災害対策訓練」は「参集訓練」、「安否確認」、「リエゾン派

遣」、「災害情報共有システムによる情報共有訓練」、「支援要請対応」、「目視による被災箇所情報共有」を行いました。SNS を連絡ツールとして活用し、情報伝達・共有の有効性を確認できました。

ロゴマーク

その他、当協会では毎年、災害時に備え協会本部と各支部の災害時対応演習を実施しており、令和 4 年度は九州地方で大規模地震災害が発生したと仮定し WEB 会議にて九州支部を支援する訓練を行いました。

技術力向上のために

品質の確保・向上への取り組み

設計業務のエラー防止や課題解決を目的に、平成 19 年度から近畿地方整備局と共同で「品質向上委員会」を開催し、受発注者共に有益な資料作成や課題解決に向けた協議を行っています。

また、現場技術力向上を目的として、近畿地方整備局の協力を得て「発注者」、「施工者」、「設計者」の三者による「設計品質・現場技術力向上研修会（道路と河川）」を開催しています。合同で現場を視察し、具体事例を踏まえた疑問点、課題等に関する意見交換を通じ、現場を見る目、考察力の研鑽を図っています。

令和 4 年度は、近畿地方整備局河川部と合同で開催しました。淀川左岸線（2 期工事現場）を視察後、BIM/CIM の活用推進について意見交換を行いました。

現場技術力向上研修会（現場研修）

研究発表会

建コン協近畿支部会員の技術力向上、技術交流、技術者の能力向上を目的として第 55 回研究発表会を開催しました。

昭和 43 年度に第 1 回を開催（旧名：業務研究発表会）して以降、毎年開催しています。

過去 2 年はコロナ禍のため集会での開催ができませんでしたが、令和 4 年度は感染対策を徹底したうえで、ほぼコロナ禍以前の形式で開催できました。また、コロナ禍での開催の際に始めた動画配信も引き続き行い、遠方の方も視聴できるようにしました。

支部会員の一般発表 57 編、入社 3 年以内の社員によるポスター発表 30 編、委員会主催では社会資産共有委員会の映像展示、環境安全委員会の報告、BCP 委員会：香川大学白木先生の講演とワークショップ、ICT 研究委員会、道路研究委員会、インフラメンテナンス研究委員会Ⅱ、河川研究委員会の中間報告、働き方研究委員会のアンケート調査と掲示物展示、魅力発信委員会の川柳コンテスト掲示や映像展示と活発な委員会活動の報告等が行われました。

研究発表

特別講演は、国土交通省 近畿地方整備局技術調整管理官 堤英彰氏による「建設コンサルタントをとりまく現状」、立命館大学教授 野村泰稔氏による「AI/機械学習の研究動向と建設維持管理分野への応用展開」の 2 講演を行いました。

一般発表とポスター発表については、近畿支部ホームページにてアブストラクトを期間限定で公開しました。また、建設技術展 2022 近畿の土木学会関西支部イベントにおいて、本研究発表会のポスター発表の優秀発表者が発表する機会をいただけました。

令和 5 年度には、土木学会関西支部の年次学術講演会と協力した形で研究発表会を行う予定となっています。多くの方に建設コンサルタントの魅力をアピールでき、特に学生に対し理解を深めてもらえる、よい機会になると考えています。

ポスター発表

優秀発表者 記念撮影

テーマ研究（研究委員会活動）

支部会員の技術水準を向上させるため、長期的・今日的課題を研究テーマに学識経験者や有識者の協力を得て、研究委員会を設立し活動しています。活動の成果は報告書にとりまとめ、研究発表会等やＨＰで公表しています。

令和 4 年度は「インフラメンテナンス研究委員会Ⅱ」、「道路研究委員会」、「ICT 研究委員会」、「河川研究委員会」が活動しました。

１．インフラメンテナンス研究委員会Ⅱ

平成 22 年度から、公共土木施設の「維持管理研究委員会」を設置し、施設管理者が現場で実務的に活用できる基礎資料の作成を目指し、調査研究活動を行っています。

平成 27 年度から第 3 期の委員会を立ち上げ、従来の橋梁、のり面、トンネル、河川の分野に加え、擁壁や BOX などの構造物についても研究をしました。

平成 29 年度は第 3 期委員会活動の集大成

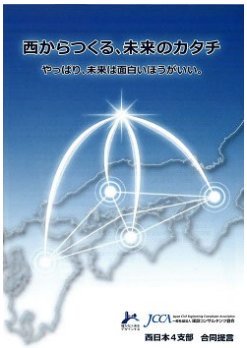
として研究報告書の発表会を実施しました。
平成 30 年度から、インフラメンテナンス研究委員会を設置し、現存する社会資本の効果的な運用・維持管理について研究しています。
コロナ禍で充分な研究活動ができなかったため、半年間の延長を行い、令和 3 年 9 月に最終報告会を開催しました。
令和 3 年 10 月よりインフラメンテナンス研究委員会Ⅱを設置し、行政（道路・河川）との意見交換会を皮切りに、橋梁、道路構造物、道路トンネル、のり面・斜面、河川といった分科会を設置し活動をスタートさせています。
また、報告書の利用が少ない状況を改善し自治体等へ積極的な PR をするため、令和 4 年度に広報 WG を設置し活動することとしました。

研究委員会活動

2．道路研究委員会

将来の関西地域の道路網整備のあり方について研究するため、平成 27 年度に「道路研究委員会」を設置しました。「道路網研究分科会」、「道路の賢い使い方研究分科会」、「国土交通計画研究分科会」の三つの分科会を置き、各テーマについて調査・研究しました。それらの成果を「提言　立ち上がれ関西新しい道路網整備 2050　～建設コンサルタント技術者集団による YUME ROAD 2050～」として取りまとめ、平成 28 年度近畿支部研究発表会で公表しました。また、公表した内容についての報告を、近畿地方整備局、兵庫県、大阪府、和歌山県、奈良県の関連自治体、及び関経連へ報告しました。更に、同年 11 月には、国土交通省技監に上記「提言」の報告を行いました。結果、建設業界紙のみならず一般紙（産経新聞）にも取り上げられ、活動成果の手応えを得ました。

平成 29 年度から令和 2 年度まで、新しい道路網の整備の重要性、必要性を説明するため、シンポジウム開催、建設技術展でのブース出展、近畿地方整備局道路部と道路整備に関する意見交換会、平成 30 年 10 月「提言Ⅱ」、令和 2 年 12 月「提言Ⅲ（緊急提言）」発表を行い国土交通省事務次官や関係機関への説明を行いました。
令和 3 年度は、研究発表会での中間報告、建設技術展でのシンポジウム開催、建コン協西日本 4 支部（近畿・中国・四国・九州）と連携し西日本の国土利用やインフラ整備のあるべき姿を研究しました。また、新規に設置した提言 2020 推進特別委員会との共同で JAPIC と意見交換する等、積極的に活動しました。
令和 4 年度は、「提言Ⅲ（緊急提言）」への国交省や自治体、高速道路会社、関経連等からのご意見に対する総括として、西日本 4 支部連携合同提言「西からつくる、未来のカタチ～やっぱり、未来は面白いほうがいい～」を公表しました。



建コン協西日本 4 支部合同提言

その他、道路技術勉強会第 30 回シンポジウム「西日本の未来社会を創造する」、建設技術展においてシンポジウム「2050 年！西日本は輝きはじめる！！」、西日本 4 支部連携合同提言公表シンポジウム「西からつくる、未来のカタチ」を開催しました。
また、「道路技術勉強会」を日本道路協会と共催し、主に発注者を講師として迎え道路に関する先進的な事例等を勉強しています。
その他、「関西のインフラ強化を進める会」に平成 29 年 4 月より支部長とともに事務局として参加し資料作成等を担当しています。

3．ICT 研究委員会

近年、CIM を含む土木分野での ICT 利活用の動きが活発化しています。高度化・効率化を目指す国土交通省の i-Construction の取り組みが、すでに土工事の一部で始まっています。AI（人工知能）の土木分野での活用についても注目が集まっています。近畿支部でも、このような ICT 利活用の流れに対応することが必要であり、今後の社会インフラ整備に対する社会的要請であると考え、平成 30 年度に「ICT 研究委員会」を新たに設立しました。
「CIM 研究分科会」、「AI 研究分科会」を設置し、CIM や i-Construction、AI、IoT、ビッグデータ等の ICT について、その活用方法、効果、実現に向けた課題と解決策等について研究し、成果を広く発信することを目的として活動しました。
令和 3 年度は、新聞社企画の鼎談や座談会参加、研究発表会での中間報告、建設技術展でのブース展示を実施した他、CIM 分科会では最新情報共有、関係者との意見交換会、近畿インフラ DX センター見学、講演会講師、LiDAR 機能の試行・検証等を実施しました。
AI 分科会では、最新情報共有、関係者等との意見交換会、AI の活用事例収集、ラズベリーパイを用いた研修等の活動を行いました。
令和 4 年度も、同様の活動の他、令和 4 年度で活動期間が終了するため、報告書作成に着手し令和 5 年度に報告会を行う予定です。
BIM/CIM について、2023 年度からの原則適用を受け、実施に対する課題整理について検討していく必要があるため、令和 5 年度も委員会を継続することとしました。

4．河川研究委員会

近年の豪雨や台風による災害の頻発、河川管理施設の維持管理の効率化・高度化、気候変動による洪水・渇水被害の深刻化、少子高齢化時代の技術継承や技術の高度化など、河川に関わる建設コンサルタントは自然条件の変化や技術的要望・問題に迅速かつ的確に対応する必要があります。
上記背景のもと、短期的・長期的な将来を見据えた河川のあり方について、調査・研究し、その成果を近畿地方整備局、関係自治体、さら

に国民の皆様に発信することで、広く社会の要請に応えることを目的とし、令和２年度に「河川研究委員会」を設置しました。
設置後、コロナ禍となったため活動方針の修正検討を行った他、業務の進め方に関する環境整備や効率化に関するアンケート調査を実施しました。
令和３年度は、WEB による研究討論会の検討、近畿地方整備局、建コン協会員へのアンケートを実施しました。
令和４年度は、近畿地方整備局河川事務所、自治体へのヒアリングや結果共有、WEB 討論会、近畿地方整備局発表会での発表を行いました。

研修・講習・セミナーの開催

支部会員の資質向上や技術力向上等を図るため、本部や近畿地方整備局等の協力を得て、講習会、セミナー等を実施しています。
これらの講習会等は当協会のＣＰＤ（継続教育）プログラムに認定され、技術者に継続教育の機会を提供しています。

パネルディスカッション

社会の理解を得るために

学校訪問

これまでに若手技術者、学識経験者等との意見交換会を開催し、社会から信頼される魅力ある建設コンサルタント像を探ってきました。これらを背景に建設コンサルタントの業務内容・魅力・社会貢献などを紹介するため、「建設コンサルタントの魅力発信委員会」を設置し、大学・高専などを訪問し職業紹介を行い、社会的地位と認知度の向上を図っています。
令和４年度は、関西大学、近畿大学、明石高専、舞鶴高専への学校訪問で建設コンサルタントの業務の概要、若手技術者の体験談、質疑応答を行いました。また、自治体主催のセミナーに参加し、建設コンサルタントの仕事紹介や防災の必要性を PR しました。

学校訪問

他団体との連携

１．プレストレスト・コンクリート建設業協会関西支部および日本橋梁建設協会近畿事務所との連携

建設コンサルタンツ協会近畿支部はプレストレスト・コンクリート建設業協会関西支部および日本橋梁建設協会近畿事務所と３協会合同で平成 28 年９月に「橋の魅力発信プロジェクト」を発足しました。３協会が各々の得意分野を活かし、連携を強化して、広く橋梁の魅力を発信することで、橋梁に関わる入職者の確保、離職者の減少を目的として活動しています。各協会から若手が５名ずつ参加し、主にインスタグラムにて橋梁の写真投稿やフォトコンテスト（プレゼント企画）等の他、インフルエンサーの出演等の活動でフォロワー数は 6600 人を超えるまでになりました。

建設技術展への出展

建設コンサルタントの役割と知名度向上を図るため、建設技術展に毎年ブース出展しています。令和４年度もブースを設け、建設コンサルタントの PR に努めました。ブースにて一般公募した「第 10 回建コン協近畿フォトコンテスト 2022」および「建コン近畿 川柳コンテスト 2022」の展示、ICT 研究委員会の活動内容をパネルと iPhone を用いて説明した他、道路研究委員会および提言 2020 推進特別委員会が検討している提言を動画で紹介しました。

展示内容を分かりやすく説明

また、当支部によるシンポジウム「2050 年！西日本は輝きはじめる！！～広域インフラがもたらす活力と地方創生～」を開催しました。神戸大学大学院の小池淳司工学研究科長に基調講演をいただき、松江高専の大津宏康校長のコーディネーターのもと、西日本４支部の若手技術者によるパネルディスカッションを行いました。
その他、「学生のためのキャリア支援～相談にのります、将来への道づくり」においては、当支部の建設コンサルタントの魅力発信委員会が参加し、大学・高専生に向けて、建設コンサルタントの業務内容や魅力等についてカウンセリングを実施しました。

建設コンサルタントの業務内容紹介

クリエイトきんき

平成 13 年度より支部広報誌「クリエイトきんき」を発刊し、支部会員をはじめ、発注者、学校、関連団体等に配布しています。第 11 号（テーマ：コンクリート）は東京大学、京都大学、立命館大学、大阪工業大学から教材に使用したい旨の要望があり、第 15 号（テーマ：維持管理）も京都大学から同様の要望により増刷配布しています。令和４年度は第 33 号（テーマ：未来につながる社会資本整備に向けて）を発刊し、建設コンサルタントの PR に努めました。

広報活動

平成 24 年度に近畿支部創立 50 周年を迎え、記念式典、祝賀会を開催し、50 周年記念誌を発行しました。近畿支部ホームページでは、創立 50 周年に合わせ、デザインや操作性を一新し情報発信力を持てるホームページへとリニューアルしました。

ホームページリニューアル

これからの次世代に向け社会資本整備の大切さや建設コンサルタントの役割を分かりやすく説明した小学校高学年向けの「建設コンサルタントの仕事とその魅力」と題したパンフレットを発行し、関係各位へ広く配布しました。

「建設コンサルタントの仕事とその魅力」　「紀伊半島大水害」

また、平成 23 年 9 月に発生した「台風 12 号 紀伊半島大水害」での近畿支部の活動をまとめ、「紀伊半島大水害　建設コンサルタント復旧への道標」と題し発行し、関係各位へ広く配布しました。

その他、過去には「よみうり防災フォーラム」の開催趣旨に賛同し、紀伊半島大水害での活動報告を行い、建設コンサルタントの役割を「この国の未来を、つくっていく」というキャッチコピーにして新聞広告掲載をしました。

平成 29 年度では、社会資本整備の重要性と建設コンサルタントの役割を PR するために一般紙において新聞広告を掲載し、各委員長による座談会内容も掲載しました。

平成 30 年度は、関西地質調査業協会等と共催でシンポジウム「タイの洞窟・救出チームの指揮官として」を開催し、タイ王立地盤工学会会長のスティサック博士に講演をしていただきました。

新聞広告制作・掲載

今後は SNS を活用し、建設コンサルタントの魅力や役割を発信していく予定です。

会員の相互交流のために

厚生行事

支部会員相互の交流を図るため、スポーツや趣味を通して、支部全地域を対象とした行事等を企画・立案し実施しています。

野球大会については、近畿支部創立時から実施を継続しており、毎年恒例の伝統行事として親しまれ、参加社員のご家族も楽しめる企画を盛り込み、支部会員の良き休日になるよう、工夫し実施しています。第 50 回記念大会では、ストラックアウトゲームやヘッドスピードコンテストも行い大盛況のうちに幕を閉じました。

各行事とも、多数の参加者に支持されています。